

# ドイツ運動貸借対照表論の系譜

鈴木 明 男

はじめに

企業の活動は財貨ないし給付側面と、貨幣ないし収支側面とから考察できる。周知のように Schmalenbach は前者による損益計算を強調し、後者をそれに対する補助者の位置に据えた。それに対して運動貸借対照表 (Bewegungsbilanz) は後者すなわち収支側面を高揚せんとするものである。

本論項はドイツにおける運動貸借対照表の展開とその特徴を考察する。ここで採りあげるのは J. Fr. Schär (1909). Walter Bauer (1926). Ernst Walb (1942/43) Hans Ruchti (1955) の各所説である。

## (1) Schär の所説

まず Walb がその著「金融経済的貸借的対照表」(Finanzwirtschaftliche Bilanz) において、商人的貸借対照表における金融経済的過程の表示技術のうちの静的形式としている<sup>1)</sup> Schär の貸借対照表を採りあげる。

Schär は彼の論文「貸借対照表研究」(Eine Bilanzstudie Z. f. h. F. 1909) において大量講入組合 (Großeinkaufsgenossenschaft) の組合連合 (Genossenschaftsverband) について、その (a) 剰余の運用に基く12月31日の貸借対照表と (b) 収入支出を記した商品仲介の経営計算書を採用あげて研究を進める。

貸借対照表の積極側および消極側の勘定は分解され、適当に分類され

る。そしてここからA～Dの4つの表が作成される。A表とB表はそれぞれ消極・積極の分解・分類表であり、消極は大きく自己資本、準備金、他人資本に、積極は循環資産、固定設備に分類される。この分類の目的はそれぞれ自己資本と他人資本の関係比率および固定資本と流動資本の関係比率を算出することにある。4つの表のうち特に重要なのは次のC表、D表であり、これを次に掲げる。

### C 貸借対照表の流動性の研究

流動性支払期限すなわち経済的および法的な組合の関係に基く積極および消極の対照

積 極 側	消 極 側	差 額	
		積極の超過	消極の超過
1 支払手段（銀行預金および現金）…… 704 886	1 預り金 …… 696 598	8 288	—
2 売掛金 …… 2 220 616	2 買掛金 …… 1 709 689	510 927	—
3 有価証券 …… 109 637	3 管理資金 …… 62 377	47 260	—
4 商 品 …… 1 529 000	4 短期借入金 …… 2 671 900	—	1 142 900
5 不動産 …… 1 280 000	5 長期借入金 …… 500 000	780 000	—
6 動産、機械 容器 …… 205 002	6 自己資本 …… 408 577	—	203 575
積極合計 6 049 141	消極合計 6 049 141		

消極超過の合計 …… 1 346 475

積極超過による補填 …… 1 346 475

C表では各項目は清算（Liquidation）に当って清算されやすい順に、また消極がそれに最も合理的関連を持つ積極に対照されるように配列される。D表は資本の調達とそれが運用されてゆく過程を示す。従ってC表は企業の流動性（Liquidität）を説明し、D表はそれに対して組合の支払能力（Solvabilität）の正確な像（Bild）を与えている。というのは、それによって、積極側で他人資本がいかになしてまたどんな形で利用されている

## D 自己資本および他人資本の利用の報告

消 極		積極側への利用			
I 自己資金	408 577	営業用動産	135 000		差 額
		機 械	30 000		
		容器および蔵書	40 002	{ 205 002	
		不動産		{ 203 575	1 076 425
II 管理資金 (消極準備金)	62 377	有価証券	62 377		47 260
III 長期借入金	500 000	不動産	500 000		576 425
IV 買掛金および 支払手形	1 709 689	売掛金, 受取手形, 賦払利子	1 709 689		510 927
V 預り金および 賦払利子	696 598	銀行預金および現金	696 598		8 288
VI 短期借入金	2 671 900	不動産	576 425		
		商 品	1 529 000		
		債 権	510 927		
		有価証券	47 260		
		銀行預金および 現 金	8 288	2 671 900	
消極残高合計 6 049 141		積極残高合計 6 049 141			

かが見られるだけでなく、こういった具体的安全性がそれぞれの負債資本 (Schuldkapitalien) に対立しているかということが明白だからである。

これらの表は Walb によれば、企業の財務構成についてのよき認識を与え、特にグループ的観察に対しては正に啓発的でありうるが、企業の実際の金融経済的運営についての信頼すべき認識を全く与えないのである。

なぜならば、この並立 (Zuordnung) が原則的には事後 (しばしば数年後)<sup>2)</sup> にはじめて生じ、いろいろな点で恣意的であるからである。

Schär の研究はあくまでも流動性、支払能力把握のための勘定残高の表示の工夫にすぎないように思われる。またその場合、従来の貸借対照表を対象にしたその勘定項目の一定時点での静止的対照表にすぎず、期間中での金融経済的動きの大いさの把握を狙ったものではない。従ってまた、

そこには何ら計算構造的展開は見られない。

注 1) Walb Ernst: Finanzwirtschaftliche Bilanz

吉田寛, 宮本匡章訳 81ページ

2) Walb: 前掲書邦訳 83—84ページ

## (2) Bauer の所説

Walter Bauer の所説は彼の論文「特にコンツェルン貸借対照表としての運動貸借対照表とその利用可能性」(Die Bewegungsbilanz und ihre Anwendungbarkeit insbesondere als Konzernbilanz, Z.f.h.F.1926)において展開されている。

企業は経営規模が巨大化すればするほどその運動全体を展望するのが困難になり, 同時にこの困難を克服し全体を見渡す必要が生じてくる。そこで単に利潤額とその源泉を知るのみではなく, 資金面からの運動過程の把握が必要になってくる。

まず単純な例を示す。

### (A)

積 極		消 極	
費 用		収 益	
製造勘定 .....	12 000	製品勘定 .....	20 000
営業費 .....	2 700	利 子 .....	300
税 金 .....	1 200	賃貸料 .....	500
	15 900		20 800
機械増加 .....	2 000	現金減少 .....	2 500
手形増加 .....	1 300	原材料減少 .....	3 000
有価証券増加 .....	1 000		
商品増加 .....	400		
当座勘定借方残高 .....	5 700		
	26 300		26 300

## (B) I

## 貸借対照表

積 極		消 極	
機械増加 .....	2 000	現金減少 .....	2 500
手形増加 .....	1 300	原材料減少 .....	3 000
有価証券増加 .....	1 000	利 潤 .....	4 900
商品増加 .....	400		
当座勘定借方残高 .....	5 700		
	<u>10 400</u>		<u>10 400</u>

## II

積 極		消 極	
費 用		給 付	
製造勘定 .....	12 000	製品勘定 .....	20 000
営業費 .....	2 700	利 子 .....	300
税 金 .....	<u>1 200</u>	賃貸料 .....	<u>500</u>
	15 900		20 800
利 潤	4 900		
	<u>20 800</u>		<u>20 800</u>

一定期間後、試算表から各元帳勘定の借方合計と貸方合計の差としての増減額が(A)表のように示される。(A)表からさらに貸借対照表勘定と損益計算書勘定を分解すると(B) I II 表になる。(B) II 表は通常の損益計算であり、I 表は利潤を確定し、同時に全体の財産変動を示す。(A)表を収益費消貸借対照表 (Erlösverwendungsbilanz) (B) I 表を利潤費消貸借対照表 (Gewinnverwendungsbilanz) と呼ぶ。これらの表は貸借対照表と損益計算書の結合物であって、複式簿記の方程式からも導き出される。

$$\begin{array}{l|l}
 (1) A = P & (2) A_w + G = L \\
 \text{又は } A = S + K + G & (\text{ないし } A_w = L + V) \\
 (\text{ないし } A + V = S + K) &
 \end{array}$$

A : 積極    A<sub>1</sub> : 積極増加    A<sub>2</sub> : 積極減少  
 P : 消極    G : 利潤    V : 損失  
 S : 負債    S<sub>1</sub> : 負債増加    S<sub>2</sub> : 負債減少  
 K : 資本    A<sub>w</sub> : 費用    L : 給付

ここから  $A + A_w = S + K + L$

さらに  $A_1 + A_w = S_1 + L$

拡張して  $A_1 + S_2 + A_w = A_2 + S_1 + L$

これが収益費消貸借対照表である。これに対して(B) I 表の利潤費消貸借対照表は次から導かれる。

$$A = S + K + G \quad (\text{ないし } A + V = S + K)$$

$$A_1 = S_1 + G \quad (\text{ないし } A_1 + V = S_1)$$

$$A_1 + S_2 = A_2 + S_1 + G \quad (\text{ないし } A_1 + S_2 + V = A_2 + S_1)$$

(A)表は損益計算と貸借対照表勘定の全要素を含んだ単なる複式簿記のシステムから作られた表示にすぎないが、(B) I 表は利潤費消 (Gewinnverwendung) ないし損失補償 (Verlustdeckung) 並びに財産構成変化 (Vermögensumschichtung) の概括を表わすので、Bauer は (B) I 表利潤費消貸借対照表を本来的運動貸借対照表とする。この運動貸借対照表の消極では経営費用を賄った後の、設備や債権等資産減少から生じた資金や、負債増加、準備金積立、資本増加、利潤等から生じた自由に利用可能な資金を意味し、積極ではこの資金の利用つまり、資産増加、負債減少、資本引出、損失補填または特別の超期間的 (aperiodische) 費用の補償等を示している。

これまでの貸借対照表が瞬間写真 (Momentphotographie) 同様決算日

の企業の像 (Bild) を与えるのに対し、運動貸借対照表は全計算期間における企業の推移についての像を与える。その点では損益計算書に似ている。運動貸借対照表の実際の適用に当っては Schmalenbach の意味での動的貸借対照表を補い、支持するが、この時次の要件が満たされなければならない。それは、Ⅰ技術的要件であり、その内容は(1)勘定分割、(2)貸借対照表規定、赤記システム、形式的有機的対置、(3)運動貸借対照表への静的資料の注記、Ⅱ理論的要件であり、経営の経済性比較のために利潤を6つに細分類するのである。この詳細については割愛する。以上によって運動貸借対照表は作成されるのであるが、その意義はどこにあるのだろうか。Bauer は次のように列挙する。

(a)貸借対照表表示の方法としての運動貸借対照表：運動貸借対照表は形式の問題であり、その表示様式は厳密な意味での利潤の算出と表示に、また財産構成変化の表示に適用可能である。

(b)静的形式に対立する成果貸借対照表としての優位性：静的貸借対照表が基本的には財産確定に寄与するものであるのに対し、運動貸借対照表は利潤確定貸借対照表、利潤費消貸借対照表並びに成果貸借対照表の特別の形式としての意味を持つ。

(c)利潤費消と財産構成変化の像：財産構成変化には過去の成果費消が表われ、またそれが未来の経営推移や成果に影響するので、商人は財産在高そのものよりも財産構成変化に興味を持つ。運動貸借対照表は利潤費消のシステムティックに配列された像を提示する。

(d)経営過程の像：静的貸借対照表が一定時点の財産の瞬間写真を示すのに対し、運動貸借対照表はフィルム (Film) として一定期間の経営過程と利潤とを示す。

(e)運動貸借対照表数値の直接的入手可能性：運動貸借対照表作成に必要な数値は直接に元帳や仕訳帳から取出し得る。

(f)静的貸借対照表を正しく読むに当っての運動貸借対照表の方法の適

用：静的貸借対照表を正しく理解するには期間比較が必要である。一方運動貸借対照表は基本的には最終の貸借対照表相互の比較から作成される。そこで運動貸借対照表による秩序づけられた比較が意味を持つのである。

(g)運動貸借対照表の利用可能性：運動貸借対照表が公表貸借対照表として適するか否かは、まず貸借対照表公開の程度に依存するが、なによりもまず大規模企業の内部貸借対照表として利用できる。運動貸借対照表は経営過程を示し、静的貸借対照表よりも豊かで弾力的な構成を認めるので、具象的な決算像と財務像（Bilanz-und Finanzbild）とを同時に提示する。経営の経済性や財務管理の評価に寄与するので、まず内部貸借対照表に利用できるのである。

(h)内部貸借対照表およびコンツェルン貸借対照表としての運動貸借対照表の優位性：運動貸借対照表は決算がまだ行われないうちに、中間貸借対照表として作成されるところに意味がある。またコンツェルン貸借対照表としても適しているのである。

(i)運動貸借対照表の折にふれての利用：新株や社債発行に当り、企業概観のために運動貸借対照表を付加する。

このように運動貸借対照表は静的貸借対照表に比していくつかの優越性を持つ。さらに Bauer は若干の運動貸借対照表の実例につき研究した後、コンツェルン貸借対照表としての運動貸借対照表に論及する。

コンツェルン化の進展に伴い、その全体を概観する必要が生ずる。コンツェルンは多数企業が中央の下に従属するが、これに伴い資金の集中化が生ずる。ここに資金管理が緊要となる。ところでコンツェルン化は、一方では統一体としての全企業の概観と、その枠内での、各企業相互間比較のために、個々の企業の把握とを必要とする。コンツェルン運営には短時間の資料把握が必要であり、そのために資料は印象深いものでなければならない。そこにコンツェルン貸借対照表が必要となるが、その際次のような問題がある。それは各企業の営業年度を如何に一致させるか、所有割合に



よってどの程度まで債権債務を評価するか、各企業間の勘定残高つまり、相互の債権債務等の関係を如何に調整し平準化するか等である。コンツェルン静的貸借対照表ではコンツェルンが漸次に成立して統一的財産評価が行われておらず、また個々の会社は法的に独立し、従って個々の会計処理を継続しているので、異った尺度で測定された価値が加算される。一方貸借対照表は財産貸借対照表として読みとられる。さらにまた各企業の所有出資額の評価基準が異っているので、静的貸借対照表への加算に当ってその調整が困難である。これらの理由でコンツェルン静的貸借対照表には難点がある。これに対し運動貸借対照表形式でのコンツェルン貸借対照表は、期間中の経営過程を描くのであるから絶対的な財産在高を表示するのではない、期間中の経営過程と成果を示す内部計算としてその形式が弾力的であり、内部的債権債務の増減額を容易に把握し、さらに資料として早期に入手できる等の理由で、静的貸借対照表に比して優越性を持つのである。これらを論述した後 Bauer はコンツェルン貸借対照表の実例を挙げている。

Bauer の運動貸借対照表は過去一定期間の成果の算出とその費消を含め、経営過程を概観し、さらに財務管理に寄与しようとするものであり、それは計算構造的には単純な複式簿記従ってまた従来の貸借対照表の方程式から結果する。Walb は Bauer 運動貸借対照表を二つの側面から認識する。第一には実質的側面であり、運動貸借対照表は前期からの「歴史的価値数字」から解放される。そのことは全設備金額を表示することが、資金の期中の動きを把えることに比べて重要ではないということである。第二には形式的側面で、運動貸借対照表は損益計算と同様期間を目ざし他のものは捨象する<sup>1)</sup>。Walb は Bauer 運動貸借対照表を支持し、金融経済的貸借対照表 (Finanzwirtschaftliche Bilanz) の原型とよび、彼の理論と結びつける<sup>2)</sup>。次に Bauer を足がかりとしている Walb の所説を見よう。

注 1) Walb : 前掲書邦訳86~89ページ

2) Walb : 前掲書邦訳89ページ

3) Bauer がここで言う静的貸借対照表とは、従来の全ての様式の貸借対照表を指している。

### (3) Walb の所説

Walb の所説については彼の著書「金融経済的貸借対照表 (Finanzwirtschaftliche Bilanz 1942/43)<sup>1)</sup>」に基いて素描する。

Walb は物財 (結付) 思考と貨幣 (収支) 思考との概念的並びに歴史的・分析から出発し、これらの思考と貸借対照表との関連を一層明確にしようとする。Walb は給付思考と貨幣について次のように説明する。すなわち、表皮としての貨幣の説明をもっては、決して一切が語られるものでないことに、および貨幣ヴェールを単に引きはぐだけでは、国民経済的諸過程は余す処なく説明され得ないこと、むしろこの表皮自体に特に給付諸過程を共同決定することになるところの本質的な機関性 (Organeigenschaften) が帰するということであるし、貨幣思考は技術上の解明のみならず、経済的諸関連のためにも全く不可欠である。国民経済の理論も経営経済の理論も、若し、貨幣思考を断念していたならば、未発展のままに残っていたに相違ない。それと共に、貨幣ヴェールを取り除くことは、事情によっては、事実を暴露するよりは寧ろ隠蔽するという命題が、なおその特別な確認を見出すのである。このように貨幣思考の必要が強調されるが、貨幣思考の強調は彼の利潤概念についての考え方にも表われる。

Walb は利潤を純粹 (理性的) 企業利潤、純粹 (理性的) 経営利潤、实际的企業利潤の3概念に分ける。従来の成果計算を基礎とし、出来るかぎり正確な期間区分を行い、かつ可能なかぎりの秘密積立金の回避をなした利潤が企業利潤であり、その計算は支払過程に基づいて構成される。それに対し経営管理および経営指導 (Betriebsüberwachung und-lenkung) という特殊目的のために、独特の方法に従って、特に相違する評価によっ

て計算された成果が経営利潤である。純粹企業利潤は実際の商事貸借対照表利潤の理性的改良の結果として生成してきたので、歴史的制約を受けている。その歴史的事実とは貨幣的立場であり、従って収入、支出と結びついている。純粹経営利潤は収入、支出計算にではなく、その目的に適した経済価値計算に結びつき、収入、支出の流れに対し「価値の流れ」となっており、一つの人工的形成物である。實際的企業利潤は實際的商事貸借対照表によって具体化されるが、諸法律規定や企業家の心理的必要によって影響される。いずれにせよ、純粹また實際的企業利潤は貨幣経済を、従って収入、支出計算を志向し、純粹経営利潤はより物財経済的思考に接近する。そして結局 Walb は歴史に重点を置いて、企業利潤の立場をとる。ここにも彼が貨幣的立場を重視していることが明らかになっている。

ところで貸借対照表はどんな意味を持つのか。彼は給付と支払の平行過程に立戻って考える。支払のうち将来的支払は期間成果には非作用的であるから、給付とそれに対応する支払（経過的项目）は戻し計算され、未記帳の成果作用的給付と支払は追加計算（見越）される。その際給付計算からは損益勘定が、支払計算からは貸借対照表が生ずる。ここに貸借対照表と支払過程の関係が明白になる。ところで貸借対照表形式を示すと、棚卸形式による場合には、

$$A - P = RV \quad RV^{aE} - RV^{aA} = \pm \text{成果}$$

$$\text{または} \quad (A^{aE} - P^{aE}) - (A^{aA} - P^{aA}) = \pm \text{成果}$$

通常の貸借対照表形式では、

$$A^{aE} - P^{aE} = A^{aA} - P^{aA} \pm \text{成果}$$

$$A^{aE} = P^{aE} + (A^{aA} - P^{aA}) \pm \text{成果}$$

$$A^{aE} = P^{aE} + RV^{aA} \pm \text{成果}$$

A : 積極      P : 消極

RV : 純財産    aA : 期首

aE : 期末

となるが、これら諸形式は全体在高変動による成果計算を目論んでいるが、全体在高変動は個々の項目の在高変動が生じた場合にのみおこり得

る。また個別在高変動は個々の取引に基づいているが、この取引は簿記によって収入、支出として扱えられる。さてここで収支計算の最も単純な形式におけるものと、拡張された形式のものとが考えられる。前者は現金計算であり、単に取引計算の一つの部分にすぎず、後者は将来の収支計算を含み、取引計算のより多くの部分を包括する（現金、売掛金、買掛金、借入金等）。単純な収支計算は将来的支払項目（売掛金、買掛金等）の在高変動が考慮されねばならないが、拡張された収支計算では既にその変動が含まれているので、この考慮は要しない。いずれにせよどちらの収支計算も結果において同じである。以上から次の5つの損益計算方法が生ずる。すなわち(1)棚卸計算とそれから直接導き出された貸借対照表形式によるもの (2)個別在高の変動計算によるもの (3)取引計算によるもの (4)単純な収支計算によるもの (5)拡張された収支計算によるもの、である。貸借対照表はそこにおいて適切な戻し計算および追加計算を伴う拡張された支払計算の結果の総括として特徴づけられる。ここでは成果計算はいずれも給付側面からではなく、収支側面から把握されている。貸借対照表と貨幣計算従って収支計算との関係が明確にされることによって、貸借対照表の金融経済的性格が強調されるのである。問題点をなすものは実に資金の由来と所在いかんという、各々の金融経済的行動にとって決定的かつ教育的な問いと、更には形式的ならぬ実質的な、つまり真実の流動性の確認とである。これについて Walb はいかに扱っているのだろうか。

Walb は公的貸借対照表の研究から出発する。それは勿論商人的貸借対照表とは異なる。公的貸借対照表は純粹の行政経済に関するかぎり、その重要な計算目標は金融経済的成果の算定であり、そこでは純粹な財政法的成果であって、物財の消費には影響されない。従ってまた商人的成果計算におけるがごとき資本維持原則は妥当しない。この公的貸借対照表と商人的貸借対照表とのロイポルトの計算例で示すと次の表になる。

## ロイボルトの計算

## 計算例 1

財政小区令 街路清掃施設

## 収 入：

各種の経常収入 3,839,550

更新積立金よりの引出 √ 85,000

総収入 3,924,550

## 支 出：

各種の経常支出 3,060,050

更新積立金に √ 34,000

建築 (√30,000) 50,000

現物需要 (√5,000) 5,500

積立金使用 √ 85,000

## 経済成果（修正項目）

更新積立金に組入 34,000（上をみよ）

償 還 30,000 √ 30,000

拡張積立金に組入 90,000 √ 90,000

特別調整積立金に組入 70,000 √ 70,000

建 築 30,000（上をみよ）

現物需要 5,000（上をみよ）

259,000

一減価償却 56,000

203,000

総支出 3,424,550

超 過 500,000

√印のついた場合経済上成果非作用的とみられ  
従って財産計算に関係する

このロイボルトの計算を商人的に考えると次のようになる。

現金超過	500,000
(+)そこに含まれている成果非作用的従って戻し 計算すべき支出	259,000
経済的総成果	759,000
(-)成果に作用する減価償却	56,000
経済純成果	703,000
(同時に比較目的のための経済的指標)	
使 用	
国庫に	500,000
財政名義の財産の改善のために	203,000

残高表はこの場合、特別の財産台帳における当該V項目の  
継続記録によって明らかになる。

これに対しヨーンズ (Johns) は特に金融経済的に観察された編成を対立させ、これを「金融経済的貸借対照表」と名づける。そこでは貸借対照表は財産一覧表としての、また Schmalenbach の意味での「力の貯蔵」としての財産状態表示の意義は問題にならず次のような意味をもつ。第1には：金融経済的意味での、いわゆる「費用支出 (Aufwandsausgaben)」Hのために必要とされなかったこれまでの貨幣支出 (本日までの支出) の所在の証明、そして第2には：この総「非費用支出 (Nichtaufwandsausgaben)」の残高補償 (Per-Saldo-Deckung) (支弁または金融) である。この補償は、外部資金により、更に自己資金によって行われる。結局、積極側にはその時々支出が表われ、消極側には非究極的補償 (債務) と究極的補償 (経常の財政資金) が表われる。そこでは積極はある目的への支出、消極はその補償の表示のみが問題であり、一定時点での価値表示を意味しない。また資本維持計算をも意味せず、単なる金融経済的目標つまり支出とその補償過程、別言すれば、暫定的であるべき外部金融がどの程度自己資金により克服されたかを示すのが問題である。ヨーンズの公的貸借対照表図式は次の通り。

積 極	計算例 2	消 極
一切の種類の投資に対する支出 (道路, 学校, 市役所, 緑地施設, 営利企業への参加等)	7,000,000	究極的補償 5,000,000 債 務 2,000,000
	<u>7,000,000</u>	<u>7,000,000</u>

この貸借対照表では資金由来とその所在の確認を中心に行っている。さて公的貸借対照表に妥当した貸借対照表の金融経済的機能は商人的貸借対照表にも当てはまるのか。

既述のように貸借対照表と収支計算との密接な関連から、Walb は商人的貸借対照表にも金融経済的性格を積極的に肯定する。また、例えば減価償却費の計算がいかにも曖昧さを隠せないように、利益報告や財産状態表示を狙う従来の貸借対照表に計算の正確性を期待し得ない。それに対し、金融経済的性格は収支計算従ってまた調達価格に基くため、計算の不確実性によって阻害されない。ここにもまた金融経済的貸借対照表の積極的肯定の理由がある。

ところで成果は個別在高変動の結果として生起する。個別在高変動は収支を必然的に前提にする。そしてまた個別在高変動は財産構成変化をもたらす。従って財産構成変化は収支つまり金融資金の変動の結果である。ここから在高変動あるいは財産構成変化は、金融資金の由来および所在として把握されるという、または財産構成変化の表示は発生せる金融経済的過程と同一視されるという、重要な命題が生ずる。金融資金の由来は第1：外部金融から、すなわち新投資(+)と信用借入(+), 第2：内部金融から、すなわち利益または積立金(+), 引当金(+), 減価償却資金(+), 流動資産の減少(現金, 債権, 有価証券等の(-))であり、これに対し資金の所在は、積極の増加(流動財産および設備財産(+))または損失および消極の減少(出資, 積立金, 負債(-))において表われる。このように見てくると、財産構成変化から金融諸過程の絶対的な姿が明らかに

なる。これを通じて財産構成変化は次のような意味を獲得する。すなわち、財産構成変化は通常評価されているように純粹に資産状態的なものをはるかに凌駕すること、あるいはこの資産状態の変動に対して究極的意味の性格を与えること、更に、このような金融経済的表示はなお利益計算に関する統制計算をなすことは明らかであるということである。この金融経済的報告をより完全にするならば流動性変動がともに示されねばならず、支払準備がどれほどあるかが明瞭に示されねばならないが、それは表示技術の問題であり、この問題については以下の表示技術に関する論述のうちに明らかにされている。

Walb は金融経済的諸過程の表示技術に関して Schär, Bauer の例を挙げているが、これについては既述した。その他若干の異った目的、つまり利益統制や財務管理に重点を置いたそれぞれの目的に適った表示の例を Walb は示しているが、これも基本的には Bauer の運動貸借対照表に還元せられ得るとするのである。そして結局、商人的貸借対照表に基づく金融経済的表示を次のように段階づける。

1. 問題のある静的形式
2. 資金由来とその所在の表示（原型、運動貸借対照表）
3. 一部は2と結合し、一部は独立的な一般的流動性展開
4. 改善された流動性表示

次にこの最終段階としての貸借対照表を示す。（これは財務構成と名づけられている）この貸借対照表は一般的な貸借対照表が実際以上に高く流動性を示すことの反省から、存在しない利用自由な資金の幻想を打破る工夫をしている。この貸借対照表によれば流動資金は3つのグループに分けられているが、これについては表を参照されたい。このように改善された流動性表示によって、貸借対照表の金融経済的利用が完全になるものとされている。

Walb によれば、貸借対照表成果は個別在高変動に基礎を置くが、この



## 改善された流動性表示

## 財 務 構 成

2)

	在 高		変 動 1940
	31. 12. 1940	31. 12. 1939	
会社が自由に使用できるものの 総計			
銀行預金（現金を含む）……………	15	19	— 4
受取手形……………	4	7	— 3
有価証券……………	30	13	+17
	49	39	+10
この金額が次のように配分される			
1. 固定資産に対する準備金額 （有価証券）			
新 設……………	11	5	+ 6
未済修理……………	3	1	+ 2
参加投資でのまだなすべき資 本払込……………	4	4	
	18	10	+ 8
2. 拘束金額（銀行預金）			
短期借入金および長期借入金 の返済……………	6	2	+ 4
銀行借入金，引受手形，社債 の償還……………	5	7	— 2
納税（特に過年度分）……………	3	4	— 1
	14	13	+ 1
3. 自由金額			
銀行預金……………	1	6	— 5
受取手形……………	4	7	— 3
有価証券……………	12	3	+ 9
	17	16	+ 1
4. 総 括			
固定資産に対する準備金額 （有価証券）……………	18	10	+ 8

拘束された銀行預金……………	14	13	+ 1
自由金額（受取手形，有価証券，銀行預金）……………	17	16	+ 1
	49	39	+10

個別在高変動を惹き起こすのは取引である。そして取引には給付側面と収支側面が平行する。成果はどちらに依っても算定されるものとなるが、Walb はここに着目し、収支に重点を置いて、収支面で一貫して成果を算定しようとする。一方で収支側面の金融的性格を強調し、貸借対照表に資金管理，流動性管理の役割を与えようとする。黒沢教授によれば、運動貸借対照表は、ドイツにおいては動態論の矛盾を排除しようとする努力の一<sup>3)</sup>所産として表われたものとされる。Schmalenbach においては、損益計算書は費用収益概念によって統一的に説明され得るが、貸借対照表には、未済給付，未収支項目，現金項目が混在し，統一的に把握されていない。これに対し Walb は損益計算書を給付により，貸借対照表を収支によって統一的に説明する。Borkowsky は次のように評価する。つまり，Walb によって金融的状况（finanziellen Disposition）は，これまでの貸借対照表理論よりも一層大きな意義が与えられる。それにより計算制度（Rechnungswesen）によってこれまで相当ないがしろにされていた企業活動の側面が強調されているのである。Le Coutre によって中心に置かれた思考，すなわち企業成果を企業構成の変化に反映させるという思考が，ここで最も純粹に表現されているの<sup>4)</sup>ある。しかし Walb 運動貸借対照表が十分な金融経済的性格を持つということについては異論が唱えられている。すなわち，それが資金移動にとって間接的な意味しかもたない個別在高の変化を問題にしているからその資金諸表によっても，企業内における資金の流れが必ずしも明細に示され得ないし，また資本の循環に呼応する資金の流れや資金移動の中核を形成するような項目などは明らかにされない，

というのである。<sup>5)</sup>結局 Walb の運動 貸借 対照表が単純な財産在高比較から作成されるということのみを考えれば、アメリカの資金運用表をドイツに持ちこんだにすぎないと言える。<sup>6)</sup>

さて Walb 運動貸借対照表の素描は一応終え、Walb 運動 貸借 対照表をさらに一段進歩させたものとして、<sup>7)</sup>Ruchti の所説を見よう。

注 1) Walb Ernst : Finanzwirtschaftliche Bilanz にはさいわい吉田寛、宮本匡章教授に依る邦訳があるので、専らこれを利用して頂いた。

2) Walb 邦訳表例「財務構成」の銀行預金、受取手形最右欄「変動1940」の各数値が誤植と思われるので原著に基いて訂正した。

3) 黒沢清：資金会計の理論23ページ

4) Borkowsky Rudolf : Die Bilanztheorien und ihre wirtschaftlichen Grundlagen 1945. S.186

5) 高田正淳：ドイツ資金論の中核 会計92巻42年 8 月号285ページ

6) 黒沢清：前掲書 23, 67ページ, 高田正淳：前掲論文285ページ

7) 黒沢清：前掲書 41ページ

#### (4) Ruchti の所説

Hans Ruchti はその論文「成果確定と運動貸借対照表」(Erfolgsermittlung und Bewegungsbilanz Z.f.h.F 1955) で精緻な収支計算による成果計算を展開する。

勘定システムは3つの領域に分けられる。資本領域 (Kapitalbereich), 支払領域 (Zahlungsbereich), 投資領域 (Investitionsbereich) がそれである。単純な場合を考えると、企業が接している貨幣市場、資本市場からの自己資本や他人資本の流入、流出は資本領域と支払領域に影響する。流入を受入 (Einzahlung) と言い、流出を支払 (Auszahlung) と言う。また調達市場での設備、原材料等に対する支出はそれが投資(Investition)であることから、支払領域と投資領域に影響する。商品の売却による収入は投資回収 (Desinvestment) を表わし、同じく支払領域と投資領域に影響する。

響し、さらに売上高とその原価との差としての利益は資本領域に収入として加算されることになる。流入、流出が他の領域に与える影響から考えると、投資領域は支払領域の映像（Spiegelbild）であり、支払領域は資本領域と投資領域の映像である。この関係を図に示すと次のようになる。

A	資本領域	E	E	支払領域	A	A	投資領域	E
支払ないし 支出 (損失)	受入ないし 収入 (利潤)	受入ないし 収入	受入ないし 収入	支払ないし 支出	支出=投資	収入=投資	回収	

ここから貸借対照表は次の如き内容となる。

貸 借 対 照 表

支払領域 受取ないし収入であって未だ 支払ないし支出となっていな いもの 投資領域 支出であって未だ収入になっ ていないもの	資本領域 受取ないし収入利潤であって 未だ支払ないし支出（損失） となっていないもの
--	---

ところで 成果＝収益－費用 である。この成果の増減は当然に財産に具現化する。つまりそれは財産の運動なのであるが、この公式による成果算定は財産の運動を表わしていない。そこで別の公式での成果計算が考えられる。つまり、

$$e = K_e - K_a \quad (I)$$

e : 成果     $K_e$  : 期末資本     $K_a$  : 期首資本

Ruchti に依る単純な例を示す。期首に支払手段100（貨幣単位）従って資本100あるものとし、期中にこの100で商品を購入（投資）し120で売却

するものとすれば、この間の関係は次のようになる。

A B : 期首在高										
A	資本領域		E	E	支払領域		A	A	投資領域	E
	A B	100	↔	A B	100	支出	100	↔	商品	100
	成果	20		収入	120				売却	100
		↑			↑					↑

期末在高は資本 120 支払手段 120 となり、成果は、

$$e = K_e - K_a \text{ から } 120 - 100 = 20$$

となる。

この単純な例では、

$$K = V \quad (K : \text{資本} \quad V : \text{財産})$$

であるから

$$K_e = V_e$$

$$K_a = V_a \quad (V_e : \text{期末財産} \quad V_a : \text{期首財産})$$

従って方程式 (I) は次の (II) になる。

$$e = V_e - V_a \quad (\text{II})$$

この財産比較による成果計算によれば、上記の例では支払領域と投資領域だけが関連し、

$$e = (Z_e - Z_a) + ((I_e - I_a)) \quad (\text{III})$$

( $Z_e$  : 期末支払手段在高  $Z_a$  : 期首支払手段在高  $I_e$  : 期末投資在高  $I_a$  : 期首投資在高)

つまり個々の財産在高変化から成果が確定される。ところがこの在高変化

は期中の収入，支出の結果として生じたものであるので，

$$Ze - Za = Ez - Az$$

(Ez：支払領域の期間収入 Az：支払領域の期間支出)

従って

$$e = (Ez - Az) + (Ie - Ia) \quad (IV)$$

また，投資領域は支払領域の映像（支払領域の支出＝右側は投資領域の収入＝左側に記入され，逆に収入＝左側は支出＝右側）であるから，

$$Ie - Ia = Ai - Ei$$

(Ai：投資領域の期間支出（投資） Ei：投資領域の期間収入（投資回収）)

従って，

$$e = (Ez - Az) + (Ai - Ei) \quad (V)$$

全ての過程が収入，支出に帰せられる。

さて方程式（Ⅲ） $e = (Ze - Za) + (Ie - Ia)$  は各財産の期首，期末の比較を意味しており，本例によると，支払領域  $120 - 100 = +20$  資本領域  $120 - 100 = +20$  投資領域  $0 - 0 = 0$  となる。これからは通常の運動貸借対照表が作られるが，これは財産増減の相殺の結果のみを示す。これを表で示すと次のようになるが，これを純額運動貸借対照表 (Nettobewegungsbilanz) と言う。

資金所在	(純額) 運動貸借対照表		資金由来
支払領域の増大	20	資本増大 (成果)	20

また方程式 (V)  $e=(E_z-A_z)+(A_i-E_i)$  から、

$$(E_z+A_i)=(A_z+E_i+e)$$

が導出される。これが、期中の運動過程を把握する、総額運動貸借対照表 (Bruttobewegungsbilanz) の基本的方程式である。これによれば、個々の財産に係る収支過程から貸借対照表が作成され、成果が算定される。本例では次のようになる。

支払過程 (総額運動貸借対照表)

支払領域		支払領域	
収入	120	支出	100
投資領域		投資領域	
支出	100	収入	100
		資本領域	
		収入 (成果)	20
	<hr/>		<hr/>
	220		220
	<hr/>		<hr/>

これについて成果計算を行うと次のようになる。

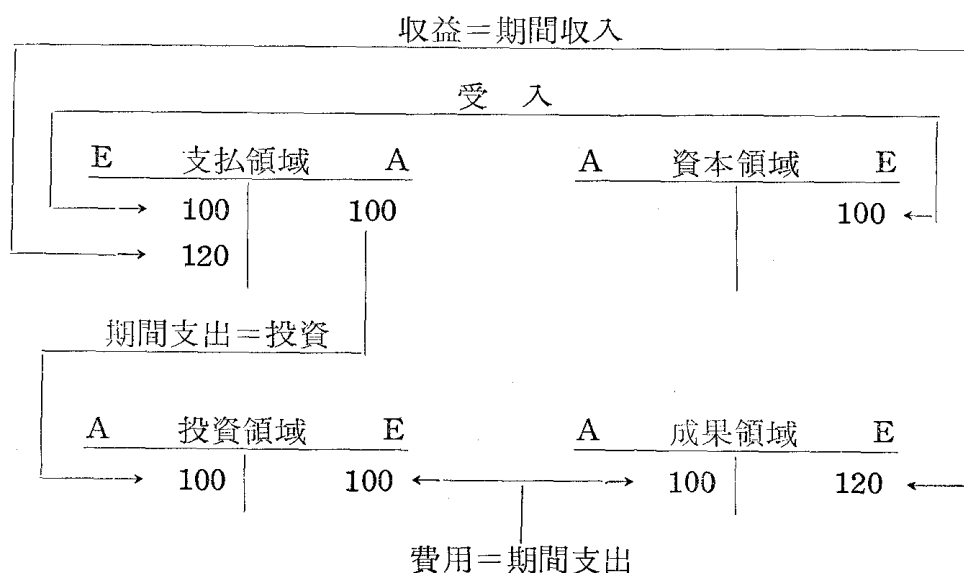
成 果 計 算

投資領域		支払領域	
収入	100	収入	120
成果	20		

方程式 (V) から導出された  $(E_z+A_i)=(A_z+E_i+e)$  において支出=投資であるとすれば  $A_z=A_i$  となり  $E_z=E_i+e$  が導かれ得る。ところがこの関係は成果計算においては逆に  $E_i+e=E_z$  となっている。この理由を確かめよう。

投資領域の支出側 (左側) は支出の態様 ( $A_{rt}$ ) と将来の収入を表わし

ているが、どの支出が収入になったのかを示すためには計算上の廻り道を必要とする。これが成果領域 (Erfolgsbereich) であり、投資とそれに対する投資回収計算を担うのである。これを示すと次のようになる。



成果計算の費用は基本的には収入配分 (Einnahmeverteilung) なのであり、収益は費用補償 (Aufwandsdeckung) を意味する。損益計算は投資領域から分化した投資回収計算なのである。こうして財産運動過程から損益計算が行われ得ることが明白になり、また支払過程において  $E_z = E_i + e$  であったものが、損益計算において  $E_i + e = E_z$  と転換する過程も明らかとなった。

純額運動貸借対照表、総額運動貸借対照表を若干複雑な場合について考えよう。成果は次の諸式によって算出される。

$$e = (K_e - K_a) \quad (\text{I})$$

$$e = (Z_e - Z_a) + (I_e - I_a) \quad (\text{II})$$

$$e = (E_z - A_z) + (A_i - E_i) \quad (\text{III})$$

(II) 式から通常の運動貸借対照表 (純額運動貸借対照表) が、(III) 式



から総額運動貸借対照表が作成される。Ruchti はかなり詳細な具体例を以ってこれら純額運動貸借対照表，総額運動貸借対照表を作成しているが，これを私なりに作りかえてみると次のようになる。支払手段Zの他に諸財  $V_1 V_2 \dots V_n$  があるものとし，期末在高を  $e$ ，期首在高を  $a$  で示すと，純額運動貸借対照表による成果計算は，

$$e = (Ze - Za) + (V_1e - V_1a) + (V_2e - V_2a) + \dots + (V_ne - V_na)$$

となり左側（資金所在）には支払手段の増加，諸財の増加が，右側（資金由来）には支払手段の減少，諸財の減少が位置する。総額運動貸借対照表については，諸財を  $V_1 \dots V_n$  この期間収入を  $E$ ，期間支出を  $A$  とすれば，

$$e = (Ez - Az) + (AV_1 - EV_1) + \dots + (AV_n - EV_n)$$

となり，さらに，

$$(Ez + AV_1 + \dots + AV_n) = (Az + EV_1 + \dots + EV_n + e)$$

となる。これをそれぞれ表にすると次のようになる。

資金所在	純額運動貸借対照表		資金由来
支払領域（増加）	$Ze - Za$	支払領域（減少）	$Za - Ze$
投資領域（増加）	$V_1e - V_1a$	投資領域（減少）	$V_1a - V_1e$
	$\vdots$		$\vdots$
	$V_ne - V_na$		$V_na - V_ne$
		資本領域	$e$

資金所在	総額運動貸借対照表		資金由来
支払領域（E）	$Ez$	支払領域（A）	$Az$
投資領域（A）	$AV_1$	投資領域（E）	$EV_1$
	$\vdots$		$\vdots$
	$AV_n$		$EV_n$
		資本領域	$e$

成果計算は投資と投資回収とを関連ずけて、この総額運動貸借対照表から導出される。

Ruchti の理論は Walb が給付計算とした損益計算を支払計算に還元し、成果を一層精緻な収支計算で行ったこと、また損益計算を投資回収計算<sup>1)</sup>であると規定し、損益計算の本質により強く迫ろうとしたこと、さらにこれを総額運動貸借対照表に依って行い、同時に純額運動貸借対照表に比して、より一層資金を通して企業の運動過程を明らかにしようと努めてい<sup>2)</sup>ること等に理論の展開が見られる。なお Ruchti の収支に依る損益計算が成立し得るか否かについては異論が唱えられている。つまり収支そのものの決定以前に既に損益が決定されているばかりであり、従って収支が初めから損益を決定し得るものではなく、結局 Ruchti の出発点となる財産比較<sup>3)</sup>は既に収益費用による計算を前提にしているのであるというのである。Walb, Ruchti の所論に関する論攻は多数見られるが、その詳細な研究はいずれかの機会で行いたい。

注 1) 黒沢清：前掲書 73～74ページ参照

2) 服部俊治教授は、Ruchti 教授が  $G-W \dots W'-G'$  としての企業資本の循環のうち  $G-W$  (資金の支出系列) と  $W'-G'$  (資金の収入系列) を別々に把え、 $W \dots W'$  過程を切断しているため、企業資本の循環過程を連続的過程として把えたものではないと言われる。

九州大学経済学会、経済研究第3巻第5, 6合併号

3) 岡本愛次：ドイツ会計学史 — 動態論の研究 — 265ページ  
服部俊治：前掲論文 173ページ参照

## む す び

資本主義会計理論の発展において、静態論を第一の理論とするならば、動態論は、その第二の理論にあたる。いま立ちあらわれつつある資金理論は、この意味では、資本主義企業会計理論史上、第三の理論にあたるものといえよう<sup>1)</sup>。本論項では資金理論の一部の所説を取扱ったにすぎず、さら

に詳細な研究を必要とする。動態論の持つ諸矛盾を克服せんとして、資金理論はその論理構造をますます精緻化させて行くが、その反面、現実の資本の運動に目をそむけつつあることが指摘できるのではないだろうか。

注 1) 宮上一男：企業会計の理論 162ページ